

■■令和04年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況等について■■

実施計画 No.	事業名	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業の概要	事業の効果
1	公共的空間安全・安心確保事業	12,186,383	12,186,383	庁舎等町有施設における感染拡大防止対策等（手指消毒液、トイレ等手洗用水栓自動化、トイレ改修、換気対策等）。	各施設において必要な感染対策を図ることができた。
2	移動サポートチケット事業	3,034,254	3,034,254	76歳以上の住民に対し、移動サポートチケット（①タクシー利用補助券、②コミバス利用券、③ガソリン給油補助券のいずれか）の発行及び事務費。	高齢者の外出支援やそれに伴う心身の健康増進、交通事業者の経営支援、町内の経済活動の活性化を図ることができた。
3	自治会協力金事業	2,570,000	2,570,000	感染拡大防止のための自治会活動自粛、コロナ関係の広報号外配布等、行政からの要請への協力活動に対し交付金を支給。	コロナ禍において、住民支援の行政活動に協力する自治会の活動を活性化できた。
4	コンビニ証明書交付システム(BCL版)構築事業	16,500,000	16,500,000	自治体基盤クラウドシステム(BCL)を利用したコンビニ証明書交付（住民票・印鑑登録証明書）システムの構築。	住民の利便性向上、対面での交付を減らすことによる感染機会の減少等を図ることができた。
5	ごみ袋配布等事業	2,617,816	2,617,816	町内全世帯へ町指定ごみ袋を無料配布（燃やすごみ(大・中)各20枚、燃やさないごみ10枚）。	住民の経済的負担の軽減を図ることができた。
6	川西学童保育所Wi-Fi導入事業	435,534	435,534	川西学童保育所のWi-Fi環境整備等。	学童保育所において感染リスクを低減するため、オンラインでの授業や宿題に対応することが可能となった。
7	保育施設における衛生環境改善事業	377,740	377,740	乳幼児が保育施設滞在中に使用したおむつの処分費用を保育施設へ補助。	保育施設における公衆衛生環境の改善と子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
8	生活困窮者生活支援物品配布事業	672,402	672,402	川西町社会福祉協議会が行う、コロナ禍等による生活困窮者への生活必需品等無償配布事業への補助。	コロナ禍や物価高騰等で影響を受けている生活困窮者に対し支援を図ることができた。
9	個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進事業	8,445,118	8,445,118	GIGAスクール構想の一環として、電子黒板等を整備。	GIGAスクール構想の推進を図ることができた。
10	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	830,610	830,610	令和2年度に整備した、インターネット環境が家庭にない児童貸出用モバイルルーターの通信料。	インターネット環境が整備されていない家庭等においても、タブレット端末等を利用した学習環境の提供が可能となり、学級閉鎖等の事態における学びの保障の体制整備を図ることができた。
11	学校給食費支援事業	11,934,523	11,934,523	幼稚園・小学校・中学校の給食費支援（最大4か月）。	コロナ禍や物価高騰等で影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
12	新生活様式感染防止施設予約システム導入事業	3,333,000	3,333,000	オンライン予約等による非接触型の受付・予約管理等に対応した文化会館等の施設予約システムの導入。	感染リスクの低減、コロナ禍でも利用しやすい文化会館等運営の推進を図ることができた。
13	物価高騰下での学校給食による食育活動の継続事業	1,165,206	1,165,206	コロナ禍等による幼稚園・小学校・中学校の食材料費の価格高騰を保護者負担に転嫁することなく、給食を提供。	コロナ禍や物価高騰等で影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
14・15・16	消費喚起対策地域振興券発行事業（通常分・物価高・重点）	74,590,462	72,110,713	地域振興券（1人5千円。マイナンバーカード所有者等に対しては1人5千円を上乗せ）の発行及び事務費。	コロナ禍で影響を受けている町内事業所や住民に対し、生活支援や消費喚起による地域経済の活性化を図ることができた。

■■令和04年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況等について■■

実施計画 No.	事業名	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業の概要	事業の効果
17	eスポーツを活用した健康増進事業	656,150	656,150	eスポーツを活用した健康増進事業に取り組むための備品等購入。	高齢者のフレイル予防、デジタルデバイドの解消、新たな社会的交流機会創出を図ることができた。
18	保育施設における給食にかかる食材料費補助事業	312,000	312,000	コロナ禍等による保育施設の食材料費の価格高騰を保護者負担に転嫁することなく給食を提供するため、保育施設に補助金を交付。	給食の質を維持・確保するにあたり、コロナ禍や物価高騰等で影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
19	保育施設等給食費補助事業	1,998,900	1,998,900	保護者が保育施設に支払う給食費を補助（4か月）。	コロナ禍や物価高騰等で影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
20	介護サービス事業所における光熱費等高騰対策一時支援金交付事業	354,000	354,000	コロナ禍や価格高騰等の影響を受ける公設民営の介護サービス事業所を支援。	コロナ禍や物価高騰等で影響を受けている事業所の経済的負担軽減を図ることができた。
21	農業・食品産業強化対策整備交付金事業	2,224,500	2,224,500	コロナ禍や農業用資材価格等高騰による農業経営への影響を緩和するため、営農者等に助成金を交付。	コロナ禍や物価高騰等で影響を受けている営農者等の経済的負担軽減を図ることができた。
22	磯城休日応急診療所発熱外来開設に係る負担金事業	245,551	245,551	磯城休日応急診療所において、年末年始に新型コロナウイルス感染症対応のための発熱外来設置に要する費用負担。	磯城休日応急診療所において、年末年始に発熱外来を設置することができた。
23	奈良県広域消防組合に係る負担金事業	570,000	570,000	奈良県広域消防組合で実施する救急隊の感染防止資機材等の購入に対する費用負担。	奈良県広域消防組合において、感染防止等、必要な措置を行うことができた。
	合計	145,054,149	142,574,400		